

国民健康保険特別会計

令和 5 年度十日町市国民健康保険特別会計予算

令和 5 年度十日町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,807,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 3 月 8 日提出 十日町市長 関口芳史

令和 5 年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴木一郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	777,149
	1 国民健康保険税	777,149
2	国民健康保険料	4
	1 国民健康保険料	4
3	使用料及び手数料	301
	1 手数料	301
4	県支出金	3,503,352
	1 県負担金	18,172
	2 県補助金	3,485,179
	3 財政安定化基金支出金	1
5	財産収入	20
	1 財産運用収入	20
6	繰入金	497,693
	1 他会計繰入金	497,693
7	繰越金	19,413
	1 繰越金	19,413
8	諸収入	9,068
	1 延滞金、加算金及び過料	4,100
	2 雑入	4,968
	歳入合計	4,807,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	91,777
	1 総務管理費	90,369
	2 徴税費	1,088
	3 運営協議会費	238
	4 趣旨普及費	82
2	保険給付費	3,432,210
	1 療養諸費	2,995,329
	2 高額療養費	424,085
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	7,144
	5 葬祭諸費	5,250
	6 傷病手当諸費	301
3	国民健康保険事業費納付金	1,079,253
	1 医療給付費	694,694
	2 後期高齢者支援金	302,964
	3 介護納付金	81,595
4	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5	保健事業費	73,390
	1 特定健康診査等事業費	32,827
	2 保健事業費	40,563
6	基金積立金	20
	1 基金積立金	20
7	公債費	128
	1 公債費	128
8	諸支出金	120,910

款	項	金 額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	26,310
	2 繰出金	94,600
9 予備費		9,311
	1 予備費	9,311
	歳 出 合 計	4,807,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	777,149	881,030	△103,881
2 国民健康保険料	4	4	0
3 使用料及び手数料	301	301	0
4 県支出金	3,503,352	3,547,190	△43,838
5 財産収入	20	31	△11
6 繰入金	497,693	484,399	13,294
7 繰越金	19,413	13,697	5,716
8 諸収入	9,068	8,348	720
歳入合計	4,807,000	4,935,000	△128,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	91,777	90,559	1,218
2 保険給付費	3,432,210	3,476,085	△43,875
3 国民健康保険事業費納付金	1,079,253	1,169,942	△90,689
4 財政安定化基金拠出金	1	1	
5 保健事業費	73,390	69,927	3,463
6 基金積立金	20	31	△11
7 公債費	128	132	△4
8 諸支出金	120,910	118,153	2,757
9 予備費	9,311	10,170	△859
歳 出 合 計	4,807,000	4,935,000	△128,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
2,547		89,230	
3,416,365		4,760	11,085
		322,404	756,849
			1
71,440		1,950	
		20	
			128
13,000		81,600	26,310
			9,311
3,503,352		499,964	803,684

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	776,964	880,776	△103,812
2 退職被保険者等国民健康保険税	185	254	△69
計	777,149	881,030	△103,881

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年度分	506,557	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	現年度分 506,557
2 医療給付費分 滞納繰越分	7,233	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	滞納繰越分 7,233
3 介護納付金分 現年度分	54,617	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分	現年度分 54,617
4 介護納付金分 滞納繰越分	1,464	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分	滞納繰越分 1,464
5 後期高齢者支 援金分 現年 度分	204,116	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分	現年度分 204,116
6 後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	2,977	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分	滞納繰越分 2,977
1 医療給付費分 現年度分	1	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分	現年度分 1
2 医療給付費分 滞納繰越分	110	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分	滞納繰越分 110
3 介護納付金分 現年度分	1	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分	現年度分 1
4 介護納付金分 滞納繰越分	37	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分	滞納繰越分 37
5 後期高齢者支 援金分 現年 度分	1	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分	現年度分 1
6 後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	35	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分	滞納繰越分 35

2款 国民健康保険料
1項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険料	2	2	0
2 退職被保険者等国民健康保険料	2	2	0
計	4	4	0

3款 使用料及び手数料
1項 手数料

1 総務手数料	301	301	0
計	301	301	0

4款 県支出金
1項 県負担金

1 特定健康診査等負担金	18,172	18,298	△126
計	18,172	18,298	△126

4款 県支出金
2項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,485,179	3,528,891	△43,712
計	3,485,179	3,528,891	△43,712

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分 滞納繰越分	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分 滞納繰越分	1
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分 滞納繰越分	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分 滞納繰越分	1

1 総務管理手数料	301	督促手数料 証明手数料	300 1

1 特定健康診査 等負担金	18,172	特定健康診査等負担金	18,172

1 保険給付費等 交付金	3,485,179	保険給付費等交付金（普通交付金） 保険給付費等交付金（特別交付金）	3,416,063 69,116

4款 県支出金

3項 財政安定化基金支出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	20	31	△11
計	20	31	△11

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	497,693	484,399	13,294
計	497,693	484,399	13,294

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政安定化基金交付金	千円 1	財政安定化基金交付金	千円 1

1 財政調整基金収入	20	財政調整基金積立金利子	20

1 保険基盤安定繰入金	268,748	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 保険基盤安定繰入金 保険者支援分	183,747 85,001
2 職員給与費等繰入金	88,929	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	65,803 23,126
3 出産育児一時金等繰入金	4,760	出産育児一時金等繰入金	4,760
4 財政安定化支援事業繰入金	50,761	財政安定化支援事業繰入金	50,761
5 国民健康保険直診勘定繰入金	81,600	国民健康保険診療所分繰入金	81,600
6 未就学児均等割保険料繰入金	2,895	未就学児均等割保険料繰入金	2,895

7款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	19,413	13,697	5,716
計	19,413	13,697	5,716

8款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,000	3,000	1,000
2 退職被保険者等延滞金	100	120	△20
計	4,100	3,120	980

8款 諸収入
2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	2,000	△500
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1,500	1,000	500
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	1,966	2,226	△260
計	4,968	5,228	△260

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 繰越金	19,413	前年度繰越金	19,413

1 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金	4,000
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1,500	一般被保険者返納金	1,500
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	1,966	指定公費負担療養費戻入金 公務災害補償基金負担金過納分 特定健康診査受診者負担金 過年度返納金	1 5 1,950 10

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 90,369	千円 89,115	千円 1,254	千円 2,481 国県支出金 2,481	千円 地方債	千円 87,888 繰入金 87,888	千円
計	90,369	89,115	1,254	2,481		87,888	

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	1,088	1,123	△35			1,088 使用料及び 手数料 301 繰入金 787	
計	1,088	1,123	△35			1,088	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	5,979	005 一般経費	90,369
2 給料	36,529	05 職員人件費〔市民生活課〕	65,803
3 職員手当等	18,334	2 一般職給料	36,529
4 共済費	11,692	3 職員手当等	17,582
8 旅費	48	4 職員共済組合負担金	11,627
10 需用費	417	4 地方公務員災害補償基金負担金	65
11 役務費	5,580	10 一般経費〔市民生活課〕	24,324
12 委託料	8,200	1 会計年度任用職員報酬	5,979
18 負担金補助及び交付金	3,590	3 会計年度任用職員手当等	752
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	48
		10 消耗品費	230
		10 印刷製本費	187
		11 通信運搬費	1,147
		11 手数料	4,433
		12 海外療養費不正請求対策業務委託料	83
		12 国保レセプト2次点検業務委託料	1,108
		12 特別調整交付金申請支援業務委託料	1,817
		12 国保事業システム改修委託料	4,950
		18 国保連合会負担金	3,280
		18 国保連合会求償事務・受益者負担金	37
		18 オンライン資格確認等運営負担金	273
		15 国庫支出金システム経費〔市民生活課〕	242
		12 国庫支出金システム管理委託料	242

10 需用費	217	005 一般経費	1,088
11 役務費	871	05 一般経費〔市民生活課〕	1,088
		10 印刷製本費	217
		11 手数料	871

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 238	千円 238	千円	千円	千円	千円 繰入金 238	千円
計	238	238				238	

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	82	83	△1	66 県支出金		16 繰入金	
計	82	83	△1	66		16	

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,960,629	2,995,646	△35,017	2,958,035 県支出金 2,958,035			2,594
2 退職被保険者等療養給付費	1	1		1 県支出金 1			
3 一般被保険者療養費	28,360	33,011	△4,651	28,335 県支出金 28,335			25
4 退職被保険者等療養費	1	1					1

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	198	005 一般経費	238
		05 一般経費 [市民生活課]	238
8 旅費	30	1 国保運営協議会委員報酬	198
		8 費用弁償	30
11 役務費	5	11 通信運搬費	5
		18 連合会負担金	5
18 負担金補助及び交付金	5		

10 需用費	82	005 一般経費	82
		05 一般経費 [市民生活課]	82
		10 消耗品費	82

18 負担金補助及び交付金	2,960,629	005 一般被保険者療養給付費	2,960,629
		05 一般被保険者療養給付費 [市民生活課]	2,960,629
		18 一般被保険者療養給付費	2,960,429
		18 一般被保険者一部負担金減免療養給付費	200
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等療養給付費	1
		05 退職被保険者等療養給付費 [市民生活課]	1
		18 退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金補助及び交付金	28,360	005 一般被保険者療養費	28,360
		05 一般被保険者療養費 [市民生活課]	28,360
		18 一般被保険者療養費	28,360
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等療養費	1
		05 退職被保険者等療養費 [市民生活課]	1
		18 退職被保険者等療養費	1

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 審査支払手数料	千円 6,338	千円 6,420	千円 △82	千円 5,884 県支出金 5,884	千円	千円	千円 454
計	2,995,329	3,035,079	△39,750	2,992,255			3,074

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	424,083	429,291	△5,208	423,710 県支出金 423,710			373
2 退職被保険者等高額療養費	2	2					2
計	424,085	429,293	△5,208	423,710			375

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100		99 県支出金 99			1
2 退職被保険者等移送費	1	1					1
計	101	101		99			2

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役務費	5,890	005 審査支払手数料……………	6,338
		05 審査支払手数料〔市民生活課〕……………	6,338
12 委託料	448	11 手数料	5,890
		12 レセプト電算処理委託料	448

18 負担金補助及び交付金	424,083	005 一般被保険者高額療養費……………	423,446
		05 一般被保険者高額療養費〔市民生活課〕……………	423,446
		18 一般被保険者高額療養費	423,446
		010 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費……………	637
		05 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費〔市民生活課〕……………	637
		18 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費	637
18 負担金補助及び交付金	2	005 退職被保険者等高額療養費……………	1
		05 退職被保険者等高額療養費〔市民生活課〕……………	1
		18 退職被保険者等高額療養費	1
		010 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費……………	1
		05 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費〔市民生活課〕……………	1
		18 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費	1

18 負担金補助及び交付金	100	005 一般被保険者移送費……………	100
		05 一般被保険者移送費〔市民生活課〕……………	100
		18 一般被保険者移送費	100
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等移送費……………	1
		05 退職被保険者等移送費〔市民生活課〕……………	1
		18 退職被保険者等移送費	1

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 7,144	千円 6,114	千円 1,030	千円	千円	千円 繰入金 4,760 4,760	千円 2,384
計	7,144	6,114	1,030			4,760	2,384

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,250	5,450	△200				5,250
計	5,250	5,450	△200				5,250

2款 保険給付費
6項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	301	48	253	301 県支出金			
計	301	48	253	301			

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費

1 一般被保険者医療給付費	694,221	773,111	△78,890			216,643 繰入金 216,643	477,578
2 退職被保険者医療給付費	473	1,299	△826				473
計	694,694	774,410	△79,716			216,643	478,051

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役務費	4	005 出産育児一時金……………	7,144
		05 出産育児一時金〔市民生活課〕……………	7,144
18 負担金補助及び交付金	7,140	11 手数料	4
		18 出産育児一時金	7,140

18 負担金補助及び交付金	5,250	005 葬祭費……………	5,250
		05 葬祭費〔市民生活課〕……………	5,250
		18 葬祭費	5,250

18 負担金補助及び交付金	301	005 傷病手当金……………	301
		05 傷病手当金〔市民生活課〕……………	301
		18 傷病手当金	301

18 負担金補助及び交付金	694,221	005 一般被保険者医療給付費……………	694,221
		05 一般被保険者医療給付費〔市民生活課〕……………	694,221
		18 一般被保険者医療給付費	694,221
18 負担金補助及び交付金	473	005 退職被保険者医療給付費……………	473
		05 退職被保険者医療給付費〔市民生活課〕……………	473
		18 退職被保険者医療給付費	473

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者後期高齢者支援金	302,813	300,872	1,941			繰入金 85,491	217,322
2 退職被保険者等後期高齢者支援金	151	391	△240				151
計	302,964	301,263	1,701			85,491	217,473

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金

1 介護納付金	81,595	94,269	△12,674			繰入金 20,270	61,325
						20,270	
計	81,595	94,269	△12,674			20,270	61,325

4款 財政安定化基金拠出金
1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

5款 保健事業費
1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	32,827	34,696	△1,869	30,877		1,950	
				県支出金 30,877		諸収入 1,950	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	302,813	005 一般被保険者後期高齢者支援金……………	302,813
		05 一般被保険者後期高齢者支援金〔市民生活課〕……………	302,813
		18 一般被保険者後期高齢者支援金	302,813
18 負担金補助及び交付金	151	005 退職被保険者等後期高齢者支援金……………	151
		05 退職被保険者等後期高齢者支援金〔市民生活課〕……………	151
		18 退職被保険者等後期高齢者支援金	151

18 負担金補助及び交付金	81,595	005 介護納付金……………	81,595
		05 介護納付金〔市民生活課〕……………	81,595
		18 介護納付金	81,595

18 負担金補助及び交付金	1	005 財政安定化基金拠出金……………	1
		05 財政安定化基金拠出金〔市民生活課〕……………	1
		18 財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	1,527	005 特定健康診査等事業……………	32,827
		05 特定健康診査等事業〔市民生活課〕……………	32,827
3 職員手当等	181	1 会計年度任用職員報酬	1,527
		3 会計年度任用職員手当等	181
7 報償費	165	7 講師・教授・指導謝礼	165
		8 普通旅費	35

国民健康保険特別会計

5 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	32,827	34,696	△1,869	30,877		1,950	

5 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健事業費	40,563	35,231	5,332	40,563 県支出金 40,563			
計	40,563	35,231	5,332	40,563			

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	20	31	△11			20 財産収入 20	
計	20	31	△11			20	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅費	59	8 費用弁償（会計年度任用職員）	24
10 需用費	729	10 消耗品費	553
		10 印刷製本費	176
11 役務費	2,244	11 通信運搬費	1,170
		11 手数料	1,074
12 委託料	27,922	12 食生活改善指導委託料	140
		12 特定健康診査等委託料	27,782

10 需用費	250	005 一般経費……………	191
		05 一般経費〔市民生活課〕……………	191
11 役務費	700	10 消耗品費	98
		10 印刷製本費	93
12 委託料	39,598	010 保健事業費……………	40,372
		05 保健事業費〔市民生活課〕……………	40,372
13 使用料及び賃借料	15	10 消耗品費	47
		10 修繕料	12
		11 通信運搬費	681
		11 手数料	19
		12 市町村国保ヘルスアップ事業委託料	5,173
		12 健康診断委託料	34,425
		13 自動血圧計賃借料	15

24 積立金	20	005 国民健康保険財政調整基金積立金……………	20
		05 国民健康保険財政調整基金積立金〔市民生活課〕……………	20
		24 国民健康保険財政調整基金積立金	20

国民健康保険特別会計

7 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 128	千円 132	千円 △4	千円	千円	千円	千円 128
計	128	132	△4				128

8 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	8,200	8,200					8,200
2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	110	110					110
3 償還金	18,000	18,000					18,000
計	26,310	26,310					26,310

8 款 諸支出金
2 項 繰出金

1 直診勘定繰出金	94,600	91,843	2,757	13,000 県支出金		81,600 繰入金	
計	94,600	91,843	2,757	13,000		81,600	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	128	005 一時借入金利子……………	128
		05 一時借入金利子〔市民生活課〕……………	128
		22 一時借入金利子……………	128

22 償還金利子及び割引料	8,200	005 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金……………	8,200
		05 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金〔市民生活課〕……………	8,200
		22 一般被保険者保険税還付金……………	8,000
		22 一般被保険者保険税還付加算金……………	200
22 償還金利子及び割引料	110	005 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金……………	110
		05 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金〔市民生活課〕……………	110
		22 退職被保険者等保険税還付金……………	100
		22 退職被保険者等保険税還付加算金……………	10
22 償還金利子及び割引料	18,000	005 償還金……………	18,000
		05 償還金〔市民生活課〕……………	18,000
		22 療養給付費等交付金返納金……………	18,000

27 繰出金	94,600	005 直診勘定繰出金……………	94,600
		05 直診勘定繰出金〔市民生活課〕……………	94,600
		27 直診勘定繰出金……………	94,600

9款 予備費
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 9,311	千円 10,170	千円 △859	千円	千円	千円	千円 9,311
計	9,311	10,170	△859				9,311

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給与費明細書

国民健康保険
特別会計

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	寒冷地 手当	その他 手当		
本年度 その他 特別職	12	198					198	198
前年度 その他 特別職	12	198					198	198
比較 計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計
	一般職(人)	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	15	7,356	36,529	18,737	62,622	11,692	74,314
前年度	15	7,073	35,806	20,036	62,915	11,327	74,242
比較		283	723	△ 1,299	△ 293	365	72

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	258			2,150	30		
前年度	1,116	942		2,145	30		
比較	△ 858	△ 942		5			
区分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				8,714	6,372	501	712
前年度				8,701	5,938	606	558
比較				13	434	△ 105	154
区分	宿日直手当	初任給調整 手当	退職手当	合計			
本年度				18,737			
前年度				20,036			
比較				△ 1,299			

国民健康保険特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	10		36,529	17,582	54,111	11,692	65,803
前年度	10		35,806	18,836	54,642	11,327	65,969
比 較			723	△ 1,254	△ 531	365	△ 166

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	258			2,000	30		
前年度	1,116	942		2,000	30		
比 較	△ 858	△ 942					
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,781	6,372	501	640
前年度				7,804	5,938	606	400
比 較				△ 23	434	△ 105	240
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				17,582			
前年度				18,836			
比 較				△ 1,254			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	5	7,356		1,155	8,511		8,511
前年度	5	7,073		1,200	8,273		8,273
比 較		283		△ 45	238		238

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				150			
前年度				145			
比 較				5			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				933			72
前年度				897			158
比 較				36			△ 86
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				1,155			
前年度				1,200			
比 較				△ 45			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給料	723	給与改定に伴う増減分	107	給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.30 % 給与の改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	189	昇給に伴う増加 平均昇給率 1.23 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 10人
		その他の増減分	427	人事異動等に伴う増減 本年度 10 (5) 人 前年度 10 (5) 人 増 減 0 (-) 人
手当	△ 1,299	制度改正に伴う増減分	329	制度改正に伴う増減 勤勉手当(0.1月増) 329 千円
		その他の増減分	△ 1,628	人事異動等に伴う増減 扶養手当 △858 千円 住居手当 △942 千円 管理職手当 時間外勤務手当 5 千円 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 期末手当 13 千円 勤勉手当 105 千円 寒冷地手当 △105 千円 通勤手当 154 千円 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	297,782
	平均給与月額(円)	313,140
	平均年齢(歳)	39.9
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	292,650
	平均給与月額(円)	323,282
	平均年齢(歳)	40.7

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	同じ
大 学 卒	185,200	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度 令和4年 12月1日現在	1級	3	27.3
	2級		
	3級	4	36.4
	4級	4	36.4
	5級		
	6級		
	7級		
	計	11	100.0
本年度 令和3年 12月1日現在	1級	3	30.0
	2級		
	3級	3	30.0
	4級	4	40.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事・技師・再任用一般職
	2級	主事・技師・再任用館長補佐
	3級	副参事・係長・主査・主査技師・主任・主任技師・再任用副館長
	4級	課長補佐・次長・副参事・係長・館長補佐・ 主査・主査技師・再任用参事
	5級	課長・支所長・再任用局長・再任用センター長・ 再任用館長・再任用支所長・参事
	6級	部長・課長・支所長
	7級	部長・局長・再任用部長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.975 [0.475]	0.975 [0.475]	1.950 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
前年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.300 [2.250]		
国の制度	期末手当	1.200 [0.675]	1.200 [0.675]	2.400 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.000 [0.475]	1.000 [0.475]	2.000 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし